



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
 コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 岩下 節生
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 原田 大地 TEL 0467-89-2033
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	269,130	7.1	19,598	△26.1	19,908	△30.4	17,092	2.4
2025年6月期	251,184	△3.8	26,523	△10.9	28,605	△4.0	16,687	△17.5

(注) 包括利益 2026年6月期 30,002百万円 (157.2%) 2025年6月期 11,663百万円 (△59.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	347.41	—	7.4	5.0	7.3
2025年6月期	338.74	—	7.5	7.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 810百万円 2025年6月期 656百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	414,042	249,216	58.2	4,900.33
2025年6月期	375,062	231,080	59.6	4,537.99

(参考) 自己資本 2026年6月期 240,968百万円 2025年6月期 223,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	30,732	△11,910	△8,319	106,527
2025年6月期	34,811	△10,800	△14,215	92,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	—	—	164.00	164.00	8,094	48.4	3.6
2026年6月期	—	—	—	152.00	152.00	7,501	43.8	3.2
2027年6月期 (予想)	—	—	—	152.00	152.00		39.4	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	125,000	0.9	12,500	47.8	12,500	36.6	8,000	29.0	162.61
通期	255,000	△5.3	28,000	42.9	28,000	40.6	19,000	11.2	386.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）愛発科電子材料(蘇州)有限公司

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	49,355,938株	2025年6月期	49,355,938株
2026年6月期	182,133株	2025年6月期	112,648株
2026年6月期	49,197,541株	2025年6月期	49,262,063株

(参考) 個別業績の概要

2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	87,172	△11.8	△8,467	—	6,246	△61.1	9,613	△31.6
2025年6月期	98,851	△8.6	2,389	△54.8	16,070	2.6	14,059	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	195.37	—
2025年6月期	285.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	250,541	148,956	59.5	3,028.80
2025年6月期	239,649	147,458	61.5	2,994.10

(参考) 自己資本 2026年6月期 148,956百万円 2025年6月期 147,458百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

2026年6月期の個別業績につきまして、日本及び中国のパワーデバイス投資の反動減等により、売上高・経常利益・当期純利益が2025年6月期を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年 6 月期	2026年 6 月期	前年同期比増減率(%)
受注高	225,567	324,228	43.7
売上高	251,184	269,130	7.1
営業利益	26,523	19,598	△26.1
経常利益	28,605	19,908	△30.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,687	17,092	2.4

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、不安定な金融市場や通商政策の動向、地政学リスクの高まりなどにより、景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、生成AIの急速な普及を背景とした先端ロジック及び広帯域幅メモリ（HBM）、先端パッケージング向けなどの投資が市場を牽引しました。また、経済安全保障やサプライチェーン強靱化の観点から、世界各地で半導体工場の新増設が進展しております。エレクトロニクス業界においては、パワーデバイス向け設備投資に調整が見られるものの、AI・データセンター向け需要の拡大などを受け、社会のデジタル化を背景とした各種電子デバイスの技術革新や増産投資は堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、IT製品への有機EL採用拡大に伴うパネル大型化投資が継続しております。加えてレアアース磁石分野において、サプライチェーンの多角化に向けた投資が本格化しております。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は3,242億28百万円(前年同期比986億61百万円(43.7%)増)、売上高は2,691億30百万円(同179億46百万円(7.1%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は195億98百万円(同69億25百万円(26.1%)減)、経常利益は199億8百万円(同86億96百万円(30.4%)減)、親会社株主に帰属する当期純利益は170億92百万円(同4億4百万円(2.4%)増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2025年 6 月期	2026年 6 月期	前年同期比増減率(%)
受注高	173,430	262,644	51.4
売上高	199,050	210,759	5.9
営業利益	21,877	15,197	△30.5

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品製造装置では、ロジック、メモリ、先端パッケージング分野が好調に推移したため、受注高は前年同期を上回りましたが、日本及び中国のパワーデバイス投資の反動減により、売上高は前年同期を下回りました。

(ディスプレイ・エネルギー関連製造装置)

有機ELの面積拡大化による設備投資や改造案件が寄与し、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント事業では、半導体電子・民生機器関連向けの真空ポンプ、計測機器、電源機器などが堅調に推移しました。なお、コンポーネントに含まれていたリークテスト装置の品目計上を当期から一般産業用装置へと変更しています。

(一般産業用装置)

レアアース磁石分野において、サプライチェーンの多角化を目的とした設備投資が本格化したことで高機能磁石製造装置が好調に推移し、また空調用・AIサーバー等の冷却システム用リークテスト装置が堅調に推移したことから、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は2,626億44百万円、受注残高は1,565億94百万円、売上高は2,107億59百万円となり、151億97百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2025年 6 月期	2026年 6 月期	前年同期比増減率(%)
受注高	52,137	61,584	18.1
売上高	52,134	58,370	12.0
営業利益	4,533	4,283	△5.5

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(材料)

ディスプレイ・半導体電子関連の工場稼働率が高水準で継続していることにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等が寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は615億84百万円、受注残高は194億68百万円、売上高は583億70百万円となり、42億83百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年 6 月期	2026年 6 月期	前年同期比増減率(%)
資 産	375,062	414,042	10.4
負 債	143,982	164,827	14.5
純 資 産	231,080	249,216	7.8

資産合計は、2025年 6 月期末に比べ、389億80百万円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が60億55百万円、有価証券が49億93百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が47億25百万円、流動資産「その他」が161億39百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、2025年 6 月期末に比べ、208億44百万円増加となりました。主な要因は、契約負債が169億64百万円、長期借入金が21億79百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産合計は、2025年 6 月期末に比べ、181億36百万円増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が84億63百万円、利益剰余金が68億50百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2025年6月期	2026年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,811	30,732	△4,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,800	△11,910	△1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,215	△8,319	5,896
現金及び現金同等物の期末残高	92,609	106,527	13,918
有利子負債残高	42,127	44,231	2,104

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、契約負債の増加、減価償却費などのプラス要因に対し、法人税等の支払額、売上債権の増加、棚卸資産の増加などのマイナス要因により、307億32百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、119億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、83億19百万円の支出となりました。

以上の結果、2026年6月期末における現金及び現金同等物の期末残高は2025年6月期末に比べ、139億18百万円増加し、1,065億27百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率 (%)	56.7	59.6	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.2	69.7	122.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	54.9	45.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境は、生成AIの普及やデータセンター投資の拡大を背景に、先端半導体、電子デバイス、材料、コンポーネントなど幅広い分野で需要拡大が見込まれます。また、各国政府による半導体産業支援やサプライチェーン強化の動きも継続しており、中長期的に関連投資の拡大が期待されます。

2027年6月期の連結業績予想につきましては、現時点では、以下のとおり見込んでおります。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	2026年6月期 (実績)	2027年6月期 (予想)
売上高	2,691	2,550 (△5.3%)
真空機器事業	2,108	2,165 (2.7%)
半導体及び電子部品製造装置	883	1,070 (21.1%)
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	637	485 (△23.9%)
コンポーネント	365	330 (△9.7%)
一般産業用装置	222	280 (26.2%)
真空応用事業	584	385 (△34.0%)
材料	279	145 (△48.0%)
その他	305	240 (△21.3%)
営業利益	196	280 (42.9%)
経常利益	199	280 (40.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	171	190 (11.2%)

(注) ()内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

②次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、成長領域の研究開発強化を推進してまいります。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローなどを充当していく予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

一方で、当社は設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築することも勘案した結果、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向35%以上を目途とした業績連動型配当を実施する方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、株主還元重視による安定配当の観点から、1株当たり152円を予定しております。次期(2027年6月期)の配当につきましても、同様の理由により1株当たり152円を予定しております。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,951	105,006
受取手形、売掛金及び契約資産	84,738	89,463
有価証券	7,000	11,993
商品及び製品	5,186	4,735
仕掛品	45,650	47,820
原材料及び貯蔵品	20,282	18,517
その他	8,695	24,834
貸倒引当金	△425	△358
流動資産合計	270,077	302,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,704	98,820
減価償却累計額	△65,701	△67,653
建物及び構築物（純額）	32,003	31,167
機械装置及び運搬具	92,220	93,395
減価償却累計額	△67,860	△68,119
機械装置及び運搬具（純額）	24,361	25,276
工具、器具及び備品	15,591	15,291
減価償却累計額	△13,091	△12,840
工具、器具及び備品（純額）	2,500	2,451
土地	8,891	8,917
リース資産	7,543	7,663
減価償却累計額	△3,350	△3,581
リース資産（純額）	4,193	4,083
建設仮勘定	4,973	8,485
有形固定資産合計	76,920	80,379
無形固定資産		
リース資産	36	41
ソフトウェア	2,826	3,485
その他	2,823	2,531
無形固定資産合計	5,685	6,057
投資その他の資産		
投資有価証券	7,996	10,452
退職給付に係る資産	982	1,774
繰延税金資産	6,367	6,267
その他	8,035	10,030
貸倒引当金	△1,000	△2,926
投資その他の資産合計	22,380	25,597
固定資産合計	104,985	112,032
資産合計	375,062	414,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,873	39,166
短期借入金	9,774	9,698
リース債務	947	982
未払法人税等	4,632	4,122
契約負債	22,966	39,929
賞与引当金	6,830	7,020
役員賞与引当金	321	159
製品保証引当金	1,449	1,740
受注損失引当金	46	178
その他	14,819	19,764
流動負債合計	100,655	122,759
固定負債		
長期借入金	32,354	34,533
リース債務	3,524	3,446
繰延税金負債	470	487
退職給付に係る負債	5,598	2,192
従業員株式給付引当金	13	27
役員株式給付引当金	397	481
資産除去債務	418	429
その他	554	474
固定負債合計	43,328	42,068
負債合計	143,982	164,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,988
利益剰余金	185,228	192,078
自己株式	△498	△967
株主資本合計	209,514	215,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	989
為替換算調整勘定	13,520	21,982
退職給付に係る調整累計額	△75	2,025
その他の包括利益累計額合計	13,951	24,996
非支配株主持分	7,615	8,248
純資産合計	231,080	249,216
負債純資産合計	375,062	414,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	251,184	269,130
売上原価	171,322	191,404
売上総利益	79,862	77,725
販売費及び一般管理費		
販売費	20,242	23,003
一般管理費	33,097	35,124
販売費及び一般管理費合計	53,339	58,127
営業利益	26,523	19,598
営業外収益		
受取利息	533	606
受取配当金	469	751
持分法による投資利益	656	810
その他	2,133	1,629
営業外収益合計	3,792	3,796
営業外費用		
支払利息	625	679
為替差損	—	1,081
その他	1,085	1,726
営業外費用合計	1,710	3,486
経常利益	28,605	19,908
特別利益		
投資有価証券売却益	1,628	—
関係会社出資金売却益	—	7,793
固定資産売却益	—	110
退職給付制度終了益	—	43
特別利益合計	1,628	7,946
特別損失		
減損損失	2,886	339
特別退職金	—	1,067
関係会社清算損	—	103
特別損失合計	2,886	1,509
税金等調整前当期純利益	27,346	26,346
法人税、住民税及び事業税	8,685	8,811
法人税等調整額	224	△1,205
法人税等合計	8,909	7,606
当期純利益	18,437	18,740
非支配株主に帰属する当期純利益	1,750	1,648
親会社株主に帰属する当期純利益	16,687	17,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
当期純利益	18,437	18,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,402	475
為替換算調整勘定	△4,909	7,358
退職給付に係る調整額	57	2,091
持分法適用会社に対する持分相当額	△520	1,337
その他の包括利益合計	△6,774	11,262
包括利益	11,663	30,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,153	28,136
非支配株主に係る包括利益	1,510	1,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	175,647	△257	200,175
当期変動額					
剰余金の配当			△7,107		△7,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,687		16,687
自己株式の取得				△309	△309
自己株式の処分				68	68
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,581	△241	9,340
当期末残高	20,873	3,912	185,228	△498	209,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,928	18,696	△140	20,485	7,297	227,957
当期変動額						
剰余金の配当						△7,107
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,687
自己株式の取得						△309
自己株式の処分						68
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,422	△5,177	65	△6,534	318	△6,216
当期変動額合計	△1,422	△5,177	65	△6,534	318	3,123
当期末残高	506	13,520	△75	13,951	7,615	231,080

当連結会計年度（自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	185,228	△498	209,514
当期変動額					
剰余金の配当			△8,094		△8,094
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,092		17,092
自己株式の取得				△487	△487
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		76			76
連結範囲の変動			△2,148		△2,148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	76	6,850	△468	6,458
当期末残高	20,873	3,988	192,078	△967	215,972

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	506	13,520	△75	13,951	7,615	231,080
当期変動額						
剰余金の配当						△8,094
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,092
自己株式の取得						△487
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						76
連結範囲の変動						△2,148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	483	8,463	2,099	11,045	633	11,678
当期変動額合計	483	8,463	2,099	11,045	633	18,136
当期末残高	989	21,982	2,025	24,996	8,248	249,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,346	26,346
減価償却費	10,805	10,807
減損損失	2,886	339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235	1,660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△400
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	14
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	84
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△250	227
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△838	133
受取利息及び受取配当金	△1,002	△1,357
支払利息	625	679
持分法による投資損益 (△は益)	△656	△810
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,628	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△7,793
固定資産売却損益 (△は益)	—	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	15,732	△3,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,076	△3,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,343	△701
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,328	15,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	245	△219
未収消費税等の増減額 (△は増加)	433	△865
その他	1,821	2,904
小計	40,820	39,246
利息及び配当金の受取額	1,351	2,101
利息の支払額	△635	△674
法人税等の支払額	△6,726	△9,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,811	30,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,441	△40,889
定期預金の払戻による収入	32,686	43,869
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,348	△13,297
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	219
投資有価証券の売却による収入	1,728	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,867
その他	566	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,800	△11,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,554	△314
長期借入れによる収入	14,400	9,500
長期借入金の返済による支出	△17,333	△7,116
リース債務の返済による支出	△1,072	△1,156
配当金の支払額	△7,103	△8,089
自己株式の取得による支出	△309	△487
非支配株主への配当金の支払額	△1,245	△1,316
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,215	△8,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,728	3,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,068	14,078
現金及び現金同等物の期首残高	84,541	92,609
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△161
現金及び現金同等物の期末残高	92,609	106,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ(株)
ULVAC Technologies, Inc.
アルバック機工(株)
アルバック販売(株)
アルバック・クライオ(株)
アルバック・ファイ(株)
ULVAC KOREA, Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科真空技術(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
Physical Electronics USA, Inc.
Pure Surface Technology, Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜(株)
ULCOAT TAIWAN, Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
愛発科真空設備(上海)有限公司
愛発科成膜技術(合肥)有限公司
愛発科東方検測技術(成都)有限公司
愛発科費恩斯(南京)儀器有限公司

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったタイゴールド株式会社は、当社の連結子会社であるアルバックテクノ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

愛発科天馬電機(靖江)有限公司は、当社が保有する出資持分を譲渡したことにより当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. は、現在清算手続中であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

愛発科電子材料(蘇州)有限公司は、当社が保有する出資持分を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 9社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH
ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.
ULVAC Materials Taiwan, Inc.
日真制御(株)
ULVAC (THAILAND) LTD.
ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED
愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
(株)ファインサーフェス技術
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.

ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. は、現在清算手続中であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外し、非連結子会社としております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社
(2) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)昭和真空

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

寧波愛発科真空技術有限公司

愛発科天馬電機(靖江)有限公司

当連結会計年度において、愛発科天馬電機(靖江)有限公司は、当社が保有する出資持分を譲渡したことに
より当社の持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社（9社）及び関連会社（5社）については、いずれも連結純損益及
び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除
外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技
(上海)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、
愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司、愛発科東方検測技術(成都)有限公司及び愛
発科費恩斯(南京)儀器有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc. 及
びULVAC SINGAPORE PTE LTDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した
仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使
用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法
により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によ
っております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社についてはIFRS第16号「リース」又はASU第2016-02号「リース」を適用しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 従業員株式給付引当金

当社は、従業員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは真空技術を基盤として、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、巻取式真空蒸着装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器に代表される真空装置、コンポーネント等を提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、スパッタリングターゲット材料、分析機器等を提供する真空応用事業に区分され、両事業とも装置、機器、材料の提供を主な履行義務として識別しております。

② 履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

真空機器事業及び真空応用事業の装置の提供において、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産を創出し、完了した履行義務に対する支払いを受ける権利を有しているものは、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。一定の期間にわたり充足される履行義務に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。上記以外は顧客による検収等が完了し、支配が移転した時点で収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、コンポーネント及び材料等の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、又は、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、巻取式真空蒸着装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	78,465	41,628	120,093	—	120,093
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	120,584	10,506	131,091	—	131,091
顧客との契約から生じる収益	199,050	52,134	251,184	—	251,184
外部顧客への売上高	199,050	52,134	251,184	—	251,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	634	3,185	3,820	△3,820	—
計	199,684	55,319	255,003	△3,820	251,184
セグメント利益	21,877	4,533	26,410	113	26,523
セグメント資産	309,190	64,946	374,136	927	375,062
その他の項目					
減価償却費	8,637	2,179	10,816	△12	10,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,192	2,523	15,715	—	15,715

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	91,988	48,074	140,062	—	140,062
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	118,771	10,297	129,068	—	129,068
顧客との契約から生じる収益	210,759	58,370	269,130	—	269,130
外部顧客への売上高	210,759	58,370	269,130	—	269,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	788	3,132	3,920	△3,920	—
計	211,547	61,503	273,050	△3,920	269,130
セグメント利益	15,197	4,283	19,481	118	19,598
セグメント資産	331,515	80,908	412,423	1,620	414,042
その他の項目					
減価償却費	8,355	2,464	10,819	△12	10,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,138	3,852	17,990	—	17,990

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
78,054	86,518	31,472	28,109	27,030	251,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
50,389	7,556	11,238	7,738	76,920

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
69,221	102,894	41,437	31,420	24,157	269,130

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
54,990	8,075	10,241	7,073	80,379

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「中国」は、連結貸借対照表の有形固定資産の総額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	2,886	—	2,886

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	339	—	339

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30日)
1 株当たり純資産額	4,537円99銭	4,900円33銭
1 株当たり当期純利益	338円74銭	347円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,687	17,092
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,687	17,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,262	49,198

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度102千株、当連結会計年度172千株であります。また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度83千株、当連結会計年度148千株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。